

⑤ 横浜支部

新しい横浜の都市づくりへ この1年の市議会報告を伺う

平成29年2月23日、横浜市中区山下町のホテルにおいて、来賓の横浜市議員6名を含む65名もの参加を得て開催されました。

まず、横浜支部の会員でもある横浜市会議員の梶村充氏が議会報告に立ち、29年度は「横浜にとってひとつの転換点」であることを強調されました。3月中にもお目見えするインフラと



梶村充横浜市会議員

して高速環状道路、南本牧から臨港道路への連絡道路、相鉄線星川・天王町駅間の立体化、昨年来工事していた3区役所の完成、そして8月には桜木町駅に近い北仲通南地区に32階建て155mの超高層市庁舎建設工事着工などを挙げました。

市政報告に立った自民党横浜市会議員団団長の松本

⑥ 横須賀支部

全員参加型の懇談会で 白熱した質疑応答が

平成29年3月9日、市内の会場において、横須賀支部の企画運営で政経懇談会を開催しました。

今回の政経懇談会は、横須賀市長の吉田雄人氏、湘南信用金庫理事長の石渡卓氏をお招きしての2部形式



吉田雄人横須賀市長

で行いました。

まず第一部として、吉田雄人横須賀市長から「横須賀市の空き家対策について」の講演がありました。

将来増えるであろう空き家に対して専門部署を設置し、空き家バンクや各種助成、市内にある大学との連携など、市をあげての様々な施策、諸問題への取り組みなどについて参加者に丁寧に説明されました。

第二部は、湘南信用金庫理事長の石渡卓氏から「これからの経済状況は？」と題しての講演がありました。現在と今後の経済情勢に関して、具体的な事例やデータを示した経済講演で

あり、参加者は身近な話題ということもあり、大変興味深く講演に聞き入っていました。

また、第一部、第二部の講演後の質疑応答では、参加者からも多数の質問が出ており、企画運営側からの一方的な会ではなく、会員も参加する、参加型の政経懇談会が体現できたのではないかと思います。

終了後は、横須賀名物のよこすか海軍カレーで昼食を兼ねた懇親会を行い、石渡理事長、ご来賓の皆さまにもご参加いただき、和気あいあいとした雰囲気の中で懇親を深め、幕を閉じました。

今後より多くの会員の皆様が積極的に参加したいと思えるような企画を立案して参りたいと思います。

研氏は、高齢化社会の到来で市の財政が課題になってくるとして、北仲通南への移転庁舎建設に伴う関内の現庁舎・分散庁舎の「空き家」再開発問題をどうするか、また、新山下ふ頭の再開発、カジノやホテル、国際会議場などを含む統合型リゾート（IR）の誘致活動を報告しました。

2番手の政務調査会長・鈴木太郎氏は、議員立法で28年12月成立した「官民データ活用推進基本法」、いわゆる「ビッグデータ」の活用で国交省と横浜市が不動産情報システムの構築へ実証実験を行っている「レインズ（REINS：不動産

流通標準情報システム）」と絡め、「IoT（Internet of Things）やAI（人工知能）など、たくさんのデータを集めていくと、ある気づきが生まれてくる」として日本からビジネスモデルを発信していける政策の実現を訴えました。

最後に登壇した市議団副団長の高橋徳美氏は、児童虐待と条例改正を果たした4m以下の狭あい道路（総延長1900kmに及ぶ）の拡幅化を報告しました。

⑦ 湘南支部

浅尾慶一郎代議士に 講演いただきました



浅尾慶一郎衆議院議員

平成29年3月13日、藤沢商工会館ミナパークにおいて、湘南支部政経懇談会が開催され、22名の会員の皆様に出席いただきました。講師には衆議院議員浅尾慶一郎氏をお迎えし、平

成29年の国際情勢について、講演いただきました。国際情勢という点、ちょうどアメリカでは、ドナルド・トランプ氏の大統領の就任があり、参加された会員の方も今後の日本の景気にとどのような影響があるのか気になる場所でしたが、議会の承認が必要な政権の骨格がなかなか決まらないために未だ方向性が見えない状況とのことでした。

話題は、今回のテーマである各国の経済事情に移りました。長年、中東の石油に依存

してきたエネルギー産業でしたが、近年、アメリカのシェールガス産業に押されてきたため、石油が滞留し、経済が不安定になってきました。また、28年年初、中国経済の不安や原油安リスクが再認識され、株価も不安定になっていました。

ですが、今年に入り、少しずつですが、中国経済の不安感が後退したこと、昨年からの石油の減産により、中東の石油価格が、安定に向かいつつあることで、世界経済は一旦、落ち着きを見せているとのことでした。

と、具体的な話を交え、1時間30分の短い時間でしたが、興味深い話を伺うことができ、有意義な懇談会となりました。

また、28年6月、自民党県支部連合会との予算要望ヒアリングを県庁で行い、国と県へ住宅取得に関する消費税軽減税率の適用、不動産取得税の廃止または大幅な縮小、再販中古住宅の

平成29年度予算要望ヒアリング 業界の声を国、県へ要望して参りました

日政連神奈川県本部では、平成28年6月8日に自



由民主党神奈川支部連合会に対して、「平成29年度予算要望ヒアリング」に行つて参りました。

今年度は、国への要望が7件、県への要望が4件と合わせて11件の要望を提出いたしました。

編集後記

総本部においての28年度活動の主な成果は、6月3日に公布された「宅地建物取引業法の一部を改正する法律」の業法改正は、連盟が自民党国会議員275名で構成される「全日本不動産政策推進議員連盟」を通じて行つてきた陳情・請願活動の結果となりました。

県本部においても地域政経懇談会を全7支部で開催し、市長、市会議員、県会議員・国会議員、行政担当者らを講師に迎え、地域の身近なテーマと絡め市政・県政・国政報告などを受け意見交換を行い各支部の多くの会員の参加を得ることができました。

皆様、地域政経懇談会にふるって参加をお願いいたします。

また、28年6月、自民党県支部連合会との予算要望ヒアリングを県庁で行い、国と県へ住宅取得に関する消費税軽減税率の適用、不動産取得税の廃止または大幅な縮小、再販中古住宅の

得に関する消費税の軽減税率の適用」などのように住宅購入を促進させる政策要望や「重要事項説明にかかると犯罪情報の提供」など取引に関わる要望などを提出しました。

今後も根気よく要望活動を継続して参ります。

課税免除など11項目にわたる要望を行いました。難しい問題でもありますが、根気強く、要望活動を継続してゆきます。

29年度活動計画として、会員の皆様の日政連活動への参加、広報活動の強化、組織基盤の強化の3項目を重点指針に掲げ、定着してきました地域政経懇談会をより一層活発に展開し、広報活動についても、会員が分かりやすい広報活動を推進し、組織基盤の強化としては、会員の皆様の日政連活動への十分な理解を深める努力を行い、新入会時の会員獲得、既存会員の会費納入率の向上を図ってまいります。

